

○ 優先交渉権者選定基準

3-1 収支計画

資料3-2

提案項目 記載必須項目	配点	評価基準				記載上の留意事項
		標準未満	標準 配点×0.6	良 配点×0.8	優 配点×1.0	
3.収支計画・資金調達方法 (9点)	9					
3-1 収支計画						
①法人及び9個別事業ごとの計画財務諸表 (運営権者提案額、貸借対照表 (9個別事業を除く)、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書) ②計画財務諸表における主要な前提条件 ③想定されるリスクへの対応方法	6	「標準」を満たしていない。	法人の計画財務諸表と9個別事業ごとの計画財務諸表が整合している。 想定されるリスクへの対応方法 (保険等) が明確に示されており、資金調達や改築・修繕等の施策と整合している。	下水の改築実施時期が平準化される等、財務的安定性に配慮している。 想定されるリスクへの対応方法に関する工夫が明記されている。	「良」を上回る提案があった場合に、評価の対象とする。	① 収支計画は各年度の計画値を記載するものとし、金額単位は千円とする。 ① 様式集及び記載要領において個別掲記している項目は必ず記載するものとし、その他の項目を任意で追加することは妨げない。 ① ②収支計画の内容は、他の提案項目と整合的であり、また、その内容が現実的かつ合理的であるものとする。なお、収支計画は実施契約上の義務を構成するものではなく、運営権者が計画を実現することができなかった場合であっても、実施契約違反とはしない。 ① ②9個別事業の収支計画の提案においては、法人に係る共通経費及び公租公課等について、原則として運営権者が収受する料金の事業期間総額に占める9個別事業の比率で配賦した後の金額を記載することとするが、費用の発生実態を反映した合理的な方法及びその配賦根拠を別途明記した場合には、他の配賦方法を用いることも差し支えない。 ① ②事業報酬の額については、合理的に説明でき、妥当な水準であること。 ① ②大崎広域水道用供水供給事業と仙台北部工業用水道事業の共用資産に関する項目については、提案作成の便宜上、すべて大崎広域水道用供水供給事業に計上すること。 ③ 想定されるリスクへの対応方法 (保険等) の提案においては、各リスクへの対応方法を具体的に記載するとともに、保険の付保による対応を想定している場合はその内容、免責金額及び免責となる事項への対応方法についても記載すること。また、保険に代わるリスクへの対応方法を提案する場合も、本提案項目において提案すること。

○ 提案審査書類の比較

提案項目	提案内容		
	Aコンソーシアム	Bコンソーシアム	Cコンソーシアム
3.収支計画・資金調達方法 (9点)			
3-1 収支計画			
①法人及び9個別事業ごとの計画財務諸表 (運営権者提案額、貸借対照表 (9個別事業を除く)、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書)	<p>計画財務諸表は別紙資料参照</p> <p>・全体コスト削減と安定した収益の維持をバランス良く実現する収支計画を策定しました。 ・「安心・安全」と「革新」を両立すべく、構成員D、構成員Eの20年以上にわたる既存施設の運転管理業務経験及び、各構成員の事業運営経験を踏まえて、改築計画に整合した現実的なコスト削減を見込んでいます。 ・改築費および維持管理費については、図のとおりであり、上工下水共にLCCの観点から前半期に集中させていますが、下水については一部工事を後半期に行い、平準化に配慮した計画としています。前半期の改築計画の効果により、維持管理費では主に人件費、動力費、保守点検費の削減を見込んでいます。</p>	<p>計画財務諸表は別紙資料参照</p> <p>① 収支計画の基本方針 長期かつ柔軟な資金調達は計画します。 費用の平準化と縮減策を執行し、事業期間終了まで十分な運転資金を維持します。 ・事業の全期間にわたる経営の柔軟性を確保し、多様なリスク対策(提案項目9-1参照)の実施を織り込んだ十分な資金を確保します。以上の基本方針に基づき、事業環境の変化に耐えうる安定的な経営を実現します。</p> <p>② 費用の平準化・縮減策 ① 営業費用の全体的な縮減 集中投資期間に改築更新と修繕を重点的に行うことで、全期間を通じて営業費用を費累の目標値から削減します。 ② 改築更新費の削減と修繕費の増額 ③ 減価償却費の平準化</p>	<p>計画財務諸表は別紙資料参照</p> <p>① 基本方針 ・費用の削減を徹底しながらも安全・安心を確保し、本事業を円滑かつ確実に遂行するため、全事業期間にわたり十分な自己資本と手元流動性を維持し、財務の健全性・安全性を確保します。 ・3事業一かつ長期事業の利点を活かし、下水は改築時期の平準化を考慮しつつ、全体としては事業前半に必要な資産の更新を行うこと等でライフサイクルコストの最適化・トータルコストの削減を図ります。また改築等の資金需要にあわせて資金調達を行うことで、収支及び財務の安定性を保持します。 ・借換リスクを排除した外部借入や改築費の一部固定化等により不確実性を回避し、財務に高い技能・経験を有する金融機関を構成員に加えることで、県民等への説明責任を果たすための計画の確実性・正確性を確保します。</p> <p>② 収支計画 ・法人及び9個別事業における経常利益・当期純利益の事業期間合計値は、いずれも黒字を確保する計画です。 ・下水は戦略的投資である統合型広域監視制御システムに関する投資を除き改築の平準化に配慮しつつ、事業全体としては当初3年に全体の41%を集中して改築を実施します。これにより、修繕費の低減や設備の長寿命化による維持管理・改築のライフサイクルコスト最適化を図ります。資金調達は主にこの改築の資金需要にあわせて当初3年で行い、期間19年のタームローンで調達することで借換リスクを無くし、収支・財務の安定性と確実性を確保します。</p>
②計画財務諸表における主要な前提条件	<p>確実な計画によりSPCの財務健全性を確保し、費用削減と収益確保を両立</p>	<p>[1] 事業収支の方針 ポイント—運営効率化施策の確実な実行を担保する安定的な事業計画を策定 1) 事業収支の基本的な考え方 [2] 本事業の特性に対応した事業収支の前提条件 1) 主要な前提条件 2) 費用の平準化・縮減策 3) 平常時にも裕度ある資金計画</p>	<p>1. 収支計画の基本方針 2. 法人及び9個別事業ごとの計画財務諸表</p>
③想定されるリスクへの対応方法	<p>詳細なリスク分析に基づく確実なリスク対応策で事業の継続性を確保 ・客観的なリスク分析と確実なリスク管理体制を構築 ・想定される主なリスクと対応方法 ・損害保険プログラムの内容 ・損害保険の免責部分へのリスク対応方法/損害保険に代わるリスク対応方法</p>	<p>[1] 事業収支悪化時の対応 1) 保険付保によるリスク対応策 2) 保険付保以外によるリスク対応策 3) リスク対応を可能とする運営権者収受額</p>	<p>想定されるリスクへの対応方法</p>

提案項目	提案内容		
	Aコンソーシアム	Bコンソーシアム	Cコンソーシアム
コメント	① SPC全体像	① SPC全体像	① SPC全体像
	② 事業間比較	② 事業間比較	② 事業間比較
	③ 上水	③ 上水	③ 上水
	④ 工水	④ 工水	④ 工水
	⑤ 下水	⑤ 下水	⑤ 下水
		④ 工水	④ 工水
		⑤ 下水	⑤ 下水
		③ 工水	③ 工水
		⑤ 下水	⑤ 下水
			⑤ 下水